

千葉県 の 商 圏

平成30年度 消費者購買動向調査報告書

《概要版》

平成 3 1 年 3 月

千葉県商工労働部

■消費者購買動向調査の概要■

(1) 調査目的

近年、本県では、少子高齢化が進み、人口は全県では増加がほぼ止まり、減少に転じた市町村が半数を超えた。こうしたなか、消費者の購買行動では、モノ消費からコト消費へといわれる変化がみられるようになり、購買手段としてはインターネットショッピングが急速に普及しつつあり、商業環境が大きく変化していることが、大型商業施設の相次ぐ進出・撤退に表れている。

こうした状況を踏まえ、県内消費者の直近の購買行動の実態や、その相互に関連する県内商圈を把握するとともに、商店街に対する消費者の認識を明らかにし、今後の商業振興施策を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査方法

ア 調査対象者

以下の対象に対して調査を実施した。(調査対象の市区町村は次ページのとおり。)

(ア) 県内の公立中学校に通う中学生の子供を持つ世帯

(以下、「県内中学生世帯」という。)

(イ) 県外(東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県)近隣市町村に住む、30歳代～50歳代の男女

(以下、「県外在住者」という。)

イ 調査項目

- 回答者属性(居住市町村、同居人の続柄、世帯人数、職業、就業状況、勤務先市町村)
- 市町村別・商品別の購買地、店舗形態、購買理由、交通手段、通信販売等の利用状況、店舗販売とインターネットショッピングの利用頻度比較(調査対象品目はP9を参照)
- 商店街の利用頻度、商店街を利用する理由・利用しない理由、身近な場所に求めるサービス
- 大型小売店の利用状況

ウ 調査方法

(ア) 県内中学生世帯

県内の全市町村から抽出した公立中学校を介して、中学生の子供を持つ世帯へ調査票を配布・回収した。

(イ) 県外在住者

ウェブ・アンケート調査(ウェブ・アンケート実施会社に登録しているモニターを対象としたインターネット経由でのアンケート調査)を行った。

エ 調査実施期間

平成30年7月～平成30年8月

(前回調査は平成24年7月～平成24年9月に実施)

オ 調査機関

- 調査機関 千葉県商工労働部経営支援課
- 調査委託先 株式会社サーベイリサーチセンター
- 協力機関 千葉県教育庁、各市町村教育委員会、各市町村、千葉県商工会連合会、(一社)千葉県商工会議所連合会、各商工会、各商工会議所

1. 調査票の回収状況

(1) 県内中学生世帯調査の回収状況

調査票の配布総数は20,699票、総回収数は13,474票、回収率は65.1%であった。
調査ブロック別・市町村別の調査票回収状況は、下記のとおりとなっている。

図表1 調査ブロック別／市町村別の調査票回収状況（県内中学生世帯）

地域	ブロック	市町村	回収数	構成比 (%)	ブロック回収数	ブロック構成比 (%)		
1) 千葉・印旛地区	①千葉	千葉市	463	3.4	1,361	10.1		
		習志野市	243	1.8				
		市原市	374	2.8				
		八千代市	281	2.1				
	②印旛	成田市	280	2.1	2,192	16.3		
		佐倉市	355	2.6				
		四街道市	234	1.7				
		八街市	236	1.8				
		印西市	215	1.6				
		白井市	263	2.0				
2) 葛南・東葛地区	③葛南	市川市	381	2.8	1,056	7.8		
		船橋市	344	2.6				
		浦安市	331	2.5				
		松戸市	438	3.3				
	④東葛	野田市	311	2.3	1,924	14.3		
		柏市	333	2.5				
		流山市	365	2.7				
		我孫子市	308	2.3				
		鎌ヶ谷市	169	1.3				
		香取市	329	2.4				
3) 香取・海浜地区	⑤香取	神崎町	115	0.9	804	6.0		
		多古町	228	1.7				
		東庄町	132	1.0				
		銚子市	311	2.3				
	⑥海浜	匝瑳市	303	2.2	904	6.7		
		旭市	290	2.2				
		東金市	230	1.7			1,389	10.3
		山武市	290	2.2				
大網白里市	308	2.3						
九十九里町	207	1.5						
5) 長生・夷隅地区	⑧長生	横芝光町	237	1.8	963	7.1		
		芝山町	117	0.9				
		茂原市	265	2.0				
		一宮町	138	1.0				
		睦沢町	99	0.7				
		長生村	164	1.2				
	⑨夷隅	白子町	134	1.0	701	5.2		
		長柄町	68	0.5				
		長南町	95	0.7				
		勝浦市	96	0.7				
6) 安房・君津地区	⑩安房	いすみ市	344	2.6	1,043	7.7		
		大多喜町	178	1.3				
		御宿町	83	0.6				
		館山市	306	2.3				
	⑪君津	鴨川市	373	2.8	1,137	8.4		
		南房総市	269	2.0				
		鋸南町	95	0.7				
		木更津市	271	2.0				
		君津市	270	2.0				
		富津市	366	2.7				
袖ヶ浦市	230	1.7						
合計		13,474	100.0		13,474	100.0		

総配布数	回収数	回収率
20,699	13,474	65.1%

(2) 県外在住者調査の回収状況

県外在住モニター4,900名に対して調査を行った。市区町村別の回収状況は下記のとおりとなっている。

図表2 市区町村別／調査票回収状況（県外在住モニター）

都道府県	市区町村	回収数	構成比 (%)	都県回収数計	都県構成比 (%)
東京都	江戸川区	400	8.2	2,700	55.1%
	足立区	400	8.2		
	大田区	400	8.2		
	台東区	300	6.1		
	墨田区	400	8.2		
	葛飾区	400	8.2		
	江東区	400	8.2		
茨城県	鹿嶋市	150	3.1	450	9.2%
	潮来市				
	神栖市				
	行方市	100	2.0		
	龍ヶ崎市				
	稲敷市				
	河内町				
利根町	200	4.1			
取手市					
守谷市					
坂東市					
埼玉県	春日部市	350	7.1	550	11.2%
	幸手市				
	杉戸町				
	松伏町	200	4.1		
	三郷市				
	吉川市				
神奈川県	川崎市	400	8.2	1,200	24.5%
	横浜市	400	8.2		
	鎌倉市	200	4.1		
	逗子市	200	4.1		
横須賀市	200	4.1			
合計		4,900	100.0	4,900	100.0%

2. 千葉県の主要商圏概要

(1) 千葉県の主要商圏

千葉県の主要商圏は、次ページに示すように10の主要商圏（商業中心都市商圏及び準商業中心都市商圏）から形成されている。10の主要商圏は、商業中心都市を軸として形成されている千葉、成田、印西、船橋、柏、木更津の6地域商圏と、準商業中心都市を軸とする市原、東金、茂原、館山の4地域商圏からなる。このほか、独自の商圏を形成する八千代、佐倉、松戸、野田、銚子の5の単独商圏がある。

図表3 千葉県の主要商圏及び単独商圏都市の商圏構成一覧

	市町村	第1次商圏	第2次商圏	第3次商圏
商業中心都市	千葉市	千葉市	習志野市 四街道市 大網白里市 九十九里町 茂原市 一宮町 長生村 白子町 長柄町 長南町	市原市 八街市 東金市 睦沢町 勝浦市 いすみ市 大多喜町 御宿町
	成田市	成田市 富里市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 芝山町	八街市 香取市 東庄町 匝瑳市 旭市 山武市 横芝光町	佐倉市 銚子市
	印西市	印西市 白井市	栄町 我孫子市	佐倉市 鎌ヶ谷市
	船橋市	船橋市	習志野市 市川市 鎌ヶ谷市	八千代市 浦安市 一宮町
	柏市	柏市 流山市 我孫子市	白井市 松戸市	野田市
	木更津市	木更津市 君津市 富津市 袖ヶ浦市	鴨川市 鋸南町	大多喜町 館山市 南房総市
準商業中心都市	市原市	市原市	長柄町	大多喜町
	東金市	東金市 山武市 九十九里町	大網白里市 横芝光町	八街市
	茂原市	茂原市 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長南町 いすみ市 大多喜町	勝浦市 御宿町	大網白里市
	館山市	館山市 南房総市 鋸南町	鴨川市	-
	八千代市	八千代市	-	-
	佐倉市	佐倉市	-	酒々井町
単独商圏都市	松戸市	松戸市	-	市川市
	野田市	野田市	-	-
	銚子市	銚子市	東庄町	旭市
	八千代市	八千代市	-	-
	佐倉市	佐倉市	-	酒々井町

※商圏設定の基準

商圏設定は、県内中学生世帯の衣料品に対する購買地調査結果により設定している。

- ・第1次商圏：消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村
- ・第2次商圏：消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村
- ・第3次商圏：消費需要の5%以上10%を吸引していると目される市町村

※商業中心都市・準商業中心都市・単独商圏都市

- ・商業中心都市：
 - ①地元購買率70%以上で外部5市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村
 - ②地元購買率80%以上で外部3市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村
- ・準商業中心都市
 - ①地元購買率60%以上で外部2市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市に該当しない市町村
 - ②地元購買率70%以上で外部1市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市に該当しない市町村
- ・単独商圏都市

地元購買率60%以上で、外部特定都市への流出率が20%未満の市町村のうち、商業中心都市及び準商業中心都市に該当しない市町村

図表4 千葉県の主要商圈一覧

市町村	自市の 行政人口 (人)	地元 購買率	商圈内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	商圈内 吸引率	吸引力	
商業 中心 都市	千葉市	977,485	85.5%	19	1,922,987	948,498	49.3%	97.0%
	成田市	132,805	80.6%	16	814,391	244,071	30.0%	183.8%
	印西市	98,085	82.3%	6	593,001	153,784	25.9%	156.8%
	船橋市	635,665	82.2%	7	1,788,176	734,612	41.1%	115.6%
	柏市	423,787	87.7%	6	1,448,645	575,954	39.8%	135.9%
	木更津市	135,304	83.1%	9	458,139	226,258	49.4%	167.2%
準 商業 中心 都市	市原市	271,640	82.3%	3	288,016	225,377	78.3%	83.0%
	東金市	59,382	68.3%	6	264,963	81,111	30.6%	136.6%
	茂原市	88,201	67.4%	12	266,220	121,746	45.7%	138.0%
	館山市	46,011	74.4%	4	123,461	70,973	57.5%	154.3%
単 独 商 圏 都 市	八千代市	196,592	75.2%	1	196,592	147,837	75.2%	75.2%
	佐倉市	171,676	62.3%	2	192,348	108,277	56.3%	63.1%
	松戸市	490,442	63.2%	2	982,882	341,968	34.8%	69.7%
	野田市	152,707	63.3%	1	152,707	96,664	63.3%	63.3%
	銚子市	60,798	63.8%	3	139,338	46,541	33.4%	76.6%

※地元購買率

衣料品において、消費者が居住市町村内の店舗で購買する割合。店舗以外の購入方法は含まない。

※商圈内市町村数

第1次～第3次商圈の市町村数の合計。

※商圈人口

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圈都市が商圈とする市町村の全行政人口。

第1次～第3次商圈の市町村の行政人口の合計。

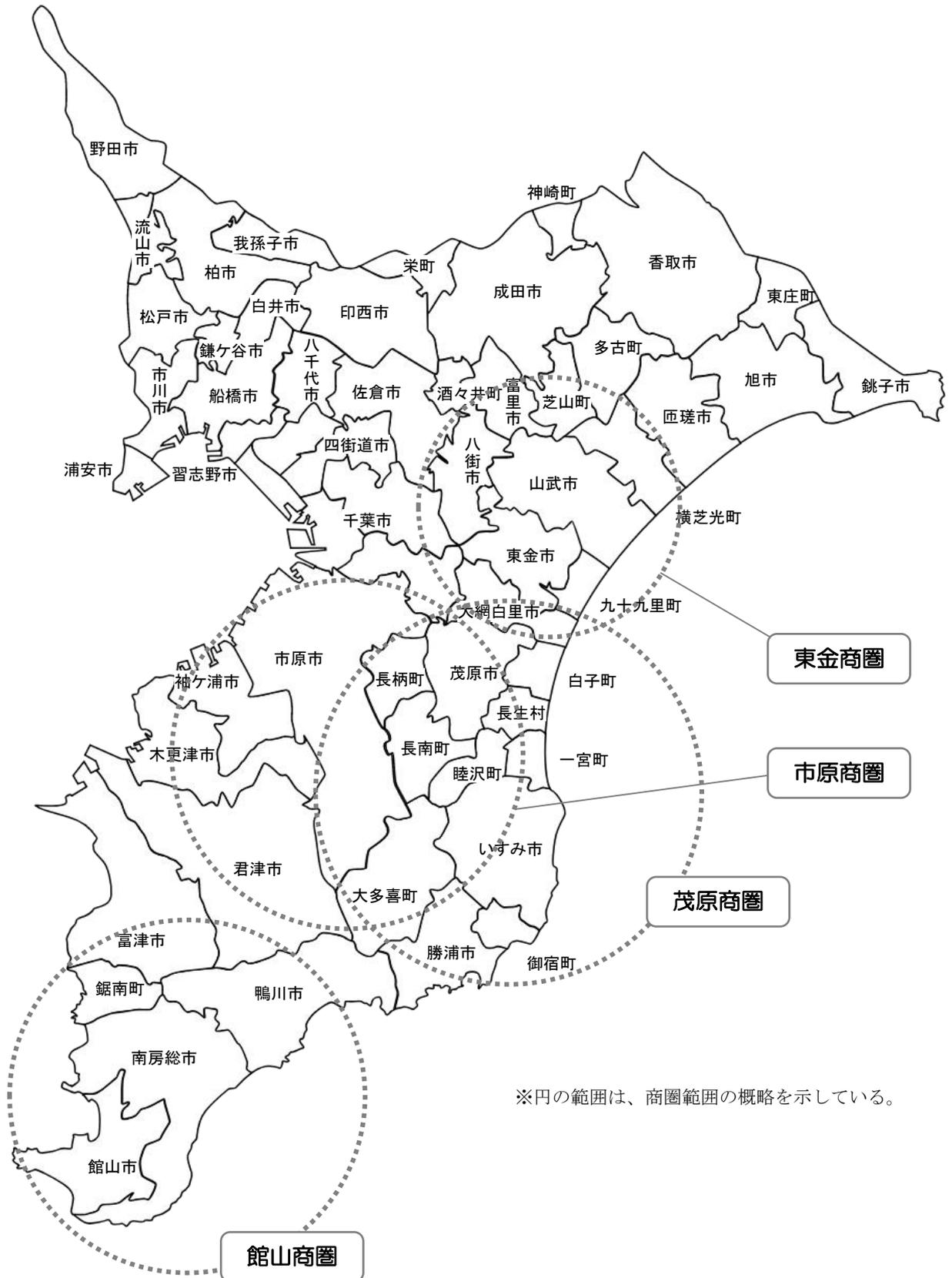
※吸引人口

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圈都市の中心都市で購買する商圈内（第1次～第3次商圈）の市町村の消費者数の合計。当該中心都市の行政人口に地元購買率を乗じたものと、当該中心都市の商圈内（第1次～第3次商圈）の各市町村の行政人口にそれぞれ当該中心都市への流出率を乗じたものの合計。

※吸引力

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圈都市において、当該中心都市の行政人口に対する吸引人口の割合。

図表6 千葉県の主要商圈の分布／準商業中心都市とその商圈



※円の範囲は、商圈範囲の概略を示している。

(2) 商圏構造の変化

前回調査と比較すると、茂原市、館山市が商業中心都市から準商業中心都市となり、代わって印西市、柏市、木更津市が準商業中心都市から商業中心都市になった。

また、八千代市と銚子市が準商業中心都市から単独商圏都市に、旭市が準商業中心都市から商圏形成なしとなった。

四街道市、浦安市は単独商圏都市から商圏形成なしとなり、代わって、商圏形成のなかった佐倉市が新たに単独商圏都市になった。

その結果、商業中心都市は5市から6市へ増加し、準商業中心都市は8市から4市へ減少し、単独商圏都市は4市から5市へ増加した。

図表7 主要商圏の変化

区分	平成24年 主要商圏	区分の 変化	平成30年 主要商圏	区分の 変化
商業中心都市 (5市→6市)	千葉市	→	千葉市	→
	成田市	→	成田市	→
	船橋市	→	船橋市	→
	茂原市	↓		
	館山市	↓		
準商業中心都市 (8市→4市)	市原市	→	市原市	→
	東金市	→	東金市	→
	印西市	↑		
	柏市	↑		
	木更津市	↑		
	八千代市	↓		
	銚子市	↓		
	旭市	(商圏なし)		
単独商圏都市 (4市→5市)	松戸市	→	松戸市	→
	野田市	→	野田市	→
	四街道市	(商圏なし)		
	浦安市	(商圏なし)		
			佐倉市	(新規)
			八千代市	↓
			銚子市	↓

図表8 主要商圈一覧／前回調査との比較

平成30年度								平成24年度							
市町村	自市の 行政人口 (人)	地元 購買率	商圈内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力	商圈区分	市町村	地元 購買率	商圈内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力		
														商業 中心都市	千葉市
成田市	132,805	80.6%	16	814,391	244,071	183.8%	商業	成田市	88.1%	17	937,210	295,902	228.0%		
印西市	98,085	82.3%	6	593,001	153,784	156.8%	準商業	印西市	78.5%	5	478,039	142,827	158.4%		
船橋市	635,665	82.2%	7	1,788,176	734,612	115.6%	商業	船橋市	82.8%	7	1,769,317	660,907	108.0%		
柏市	423,787	87.7%	6	1,448,645	575,954	135.9%	準商業	柏市	86.9%	5	1,340,684	474,186	117.2%		
木更津市	135,304	83.1%	9	458,139	226,258	167.2%	準商業	木更津市	78.4%	5	361,541	168,423	129.1%		
準商業 中心都市	市原市	271,640	82.3%	3	288,016	225,377	83.0%	準商業	市原市	72.8%	5	377,758	210,690	75.5%	
	東金市	59,382	68.3%	6	264,963	81,111	136.6%	準商業	東金市	77.5%	6	219,654	88,450	144.2%	
	茂原市	88,201	67.4%	12	266,220	121,746	138.0%	商業	茂原市	73.0%	11	231,623	131,842	144.5%	
	館山市	46,011	74.4%	4	123,461	70,973	154.3%	商業	館山市	81.9%	4	133,514	85,788	176.0%	
単独 商圈都市	八千代市	196,592	75.2%	1	196,592	147,837	75.2%	準商業	八千代市	83.8%	4	1,937,005	301,781	159.1%	
	佐倉市	171,676	62.3%	2	192,348	108,277	63.1%	-	佐倉市	48.7%	1				
	松戸市	490,442	63.2%	2	982,882	341,968	69.7%	単独	松戸市	73.7%	2	950,651	378,941	78.8%	
	野田市	152,707	63.3%	1	152,707	96,664	63.3%	単独	野田市	76.1%	1	155,597	118,409	76.1%	
	銚子市	60,798	63.8%	3	139,338	46,541	76.6%	準商業	銚子市	75.5%	3	150,856	63,242	93.2%	

図表9 主要商圈一覧／前回調査からの経年変化

市町村	地元 購買率 (ポイント)	商圈内 市町村数	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力 (ポイント)	
商業 中心都市	千葉市	1.8	▲ 7	▲ 487,756	▲ 34,584	▲ 5.1
	成田市	▲ 7.5	▲ 1	▲ 122,819	▲ 51,831	▲ 44.2
	印西市	3.8	1	114,962	10,957	▲ 1.6
	船橋市	▲ 0.6	0	18,859	73,705	7.6
	柏市	0.8	1	107,961	101,768	18.7
	木更津市	4.7	4	96,598	57,835	38.1
準商業 中心都市	市原市	9.5	▲ 2	▲ 89,742	14,687	7.5
	東金市	▲ 9.2	0	45,309	▲ 7,339	▲ 7.6
	茂原市	▲ 5.6	1	34,597	▲ 10,096	▲ 6.5
	館山市	▲ 7.5	0	▲ 10,053	▲ 14,815	▲ 21.7
単独 商圈都市	八千代市	▲ 8.6	▲ 3	▲ 1,740,413	▲ 153,944	▲ 83.9
	佐倉市	13.6				
	松戸市	▲ 10.5	0	32,231	▲ 36,973	▲ 9.1
	野田市	▲ 12.8	0	▲ 2,890	▲ 21,745	▲ 12.8
	銚子市	▲ 11.7	0	▲ 11,518	▲ 16,701	▲ 16.6

3. 地元購買状況

(1) 品目別の地元購買率

県内中学生世帯における品目別の地元購買率をみると、大分類「最寄品」に属する品目（⑪～⑭）は、地元購買率が8割前後と高くなっている。また、大分類「買回品」の中では、④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）、⑦D I Y用品・園芸用品が6割台となっており、比較的地元購買率が高くなっている。

品目グループ別では、衣料品、文化品、耐久品は4割台半ばで、日用品、食料品は8割前後であった。また、贈答品は3割台となっており、レジャーを除けば最も地元購買率が低い品目グループとなった。

※本書で商圈構造等を分析する際には、品目ごとの買物行動傾向や地元購買率等を考慮して、主に「衣料品」「食料品」「贈答品」「飲食」の品目グループにより分析を行う。

図表10 調査対象品目別／地元購買率

大分類	品目グループ	個別品目 (調査対象品目)	品目別 地元購買率	品目 グループ別 地元購買率
買回品	衣料品	①紳士服	39.3%	46.7%
		②婦人服	40.0%	
		③子供・ベビー服	42.9%	
		④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	64.0%	
	文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	37.3%	47.6%
		⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	37.7%	
		⑦D I Y用品・園芸用品	60.0%	
		⑧書籍・CD・DVD	55.5%	
	耐久品	⑨電化製品	54.0%	45.1%
		⑩家具・インテリア類・寝具類	36.0%	
最寄品	日用品	⑪クスリ・化粧品	81.3%	79.2%
		⑫日用品雑貨・文具	77.0%	
	食料品	⑬生鮮食料品	82.1%	81.2%
		⑭その他の食料品	80.4%	
—	贈答品	⑮贈答品	37.3%	37.3%
	飲食	⑰飲食（外食）	56.5%	56.5%
	レジャー	⑲趣味（映画・コンサート・美術館等）	26.5%	18.1%
		⑳行楽（遊園地・テーマパーク等）	9.2%	
	その他	⑰高級品（貴金属・宝飾品含む）	16.5%	42.4%
		⑱理美容サービス	66.0%	

(2) 自ブロック内購買状況と変化

ア 衣料品

自ブロック内購買率をみると、前回調査では11ブロック中5ブロックが80%を超えていたが、今回調査では80%を超えているのは3ブロックにとどまる。一方、「香取ブロック」、「夷隅ブロック」の2ブロックでは30%前後と他ブロックと比べて極端に低くなっている。

前回調査と比較すると、「君津ブロック」を除いた10ブロックにおいて、自ブロック内購買率は減少している。

イ 食料品

自ブロック内購買率をみると、前回調査では11ブロック中9ブロックで90%を超えていたが、今回調査では90%を超えているのは8ブロックとなっている。残りの3ブロックを含めた全ブロックで、前回調査と同様、80%以上となっており、差異が少なくなっている。

他の品目グループと比較して、多少の増減はあるものの前回調査からの変動は少ない。

ウ 飲食

自ブロック内購買率をみると、前回調査同様、11ブロック中8ブロックで80%を超えている。残りの3ブロックのうち「山武ブロック」は60%を超えているが、「香取ブロック」、「夷隅ブロック」は30%前後と他ブロックと比べて極端に低くなっている。

前回調査と比較すると、増加しているのは「印旛ブロック」「君津ブロック」のみであり、自ブロック内購買率は全体的に減少傾向にある。

図表 1 1 自ブロック内購買率（衣料品・食料品・飲食）

ブロック	衣料品			食料品			飲食		
	平成30年 (A)	平成24年 (B)	差異 (A-B)	平成30年 (A)	平成24年 (B)	差異 (A-B)	平成30年 (A)	平成24年 (B)	差異 (A-B)
県全体	69.6	73.6	▲ 4.0	94.0	93.1	0.9	80.7	81.8	▲ 1.1
千葉	82.1	87.1	▲ 5.0	96.3	96.1	0.2	91.4	92.3	▲ 0.9
印旛	81.7	84.6	▲ 2.9	96.1	95.0	1.1	88.0	87.2	0.8
葛南	75.6	81.4	▲ 5.8	93.9	94.2	▲ 0.3	87.3	89.9	▲ 2.6
東葛	78.3	84.5	▲ 6.2	95.5	94.5	1.0	90.8	90.8	0.0
香取	29.6	37.3	▲ 7.7	84.4	86.5	▲ 2.1	28.4	37.2	▲ 8.8
海匝	65.3	72.9	▲ 7.6	95.3	93.6	1.7	85.6	88.0	▲ 2.4
山武	51.0	59.4	▲ 8.4	87.8	90.2	▲ 2.4	65.6	70.9	▲ 5.3
長生	68.0	74.0	▲ 6.0	94.7	93.2	1.5	91.0	93.3	▲ 2.3
夷隅	32.9	36.9	▲ 4.0	85.8	81.3	4.5	30.7	35.3	▲ 4.6
安房	68.4	78.6	▲ 10.2	97.6	98.1	▲ 0.5	86.7	92.2	▲ 5.5
君津	89.1	80.7	8.4	98.5	94.8	3.7	95.8	91.6	4.2

(%)

(3) 市町村別の地元購買状況

千葉県全体の地元購買状況をみると、衣料品が46.7%、食料品が81.2%、飲食が56.5%となっている。前回調査と比較すると、衣料品では4.0ポイントの減少、食料品では2.9ポイント、飲食では0.9ポイントの増加となっている。

衣料品・食料品・飲食の地元購買率のいずれもが80%以上の都市は7市（柏市、千葉市、木更津市、市原市、印西市、船橋市、成田市）で、前回調査結果（6市）と比べると、木更津市、市原市、印西市が新たに加わり、八千代市、館山市が外れた。

図表12 市町村別／地元購買率（衣料品・食料品・飲食）
(%)

衣料品		食料品		飲食	
市町村	地元購買率	市町村	地元購買率	市町村	地元購買率
県全体	46.7	県全体	81.2	県全体	56.5
柏市	87.7	千葉市	98.3	千葉市	97.0
千葉市	85.5	印西市	98.0	館山市	95.7
木更津市	83.1	市原市	97.3	印西市	94.4
市原市	82.3	旭市	97.3	柏市	93.0
印西市	82.3	館山市	97.0	成田市	92.4
船橋市	82.2	野田市	96.7	市原市	90.9
成田市	80.6	柏市	96.0	船橋市	90.5
八千代市	75.2	銚子市	94.7	松戸市	89.4
館山市	74.4	鴨川市	94.6	旭市	88.4
東金市	68.3	浦安市	94.5	東金市	88.2
茂原市	67.4	松戸市	93.7	茂原市	87.6
銚子市	63.8	茂原市	93.6	佐倉市	86.2
野田市	63.3	東金市	93.4	八千代市	86.1
松戸市	63.2	八千代市	92.8	木更津市	85.0
佐倉市	62.3	佐倉市	92.7	浦安市	84.3
四街道市	59.8	船橋市	90.5	野田市	82.6
旭市	58.9	成田市	90.1	銚子市	77.6
浦安市	58.2	八街市	89.3	鴨川市	75.4
鎌ヶ谷市	57.3	香取市	89.0	鎌ヶ谷市	70.5
八街市	50.3	君津市	87.8	市川市	68.3
市川市	46.8	横芝光町	86.5	君津市	67.1
香取市	46.3	いすみ市	86.4	我孫子市	62.5
君津市	46.1	富津市	86.0	四街道市	56.5
習志野市	45.8	四街道市	85.4	習志野市	51.8
鴨川市	44.7	市川市	84.5	匝瑳市	51.6
匝瑳市	43.8	木更津市	84.0	八街市	51.2
流山市	39.9	我孫子市	83.6	流山市	49.7
我孫子市	39.3	鎌ヶ谷市	82.8	香取市	46.0
大網白里市	36.9	白井市	82.6	白井市	44.6
富津市	34.1	多古町	80.8	富里市	37.1
酒々井町	32.1	酒々井町	80.2	勝浦市	37.1
いすみ市	31.9	習志野市	79.2	いすみ市	36.0
富里市	30.3	富里市	78.7	袖ヶ浦市	30.4
大多喜町	25.8	流山市	76.3	横芝光町	26.0
白井市	22.9	匝瑳市	74.8	山武市	24.4
勝浦市	22.3	一宮町	73.7	富津市	23.8
栄町	20.9	大多喜町	73.3	大網白里市	21.7
山武市	19.5	袖ヶ浦市	72.3	酒々井町	17.3
袖ヶ浦市	13.8	大網白里市	70.4	多古町	10.2
一宮町	12.8	栄町	67.9	一宮町	9.8
長生村	8.4	鋸南町	65.3	大多喜町	9.1
横芝光町	8.3	東庄町	64.1	御宿町	6.9
多古町	6.5	山武市	63.5	白子町	5.3
九十九里町	2.4	勝浦市	61.3	鋸南町	4.8
南房総市	2.2	九十九里町	58.7	栄町	3.7
東庄町	1.2	芝山町	31.6	長南町	2.4
白子町	1.1	白子町	30.5	東庄町	1.7
長南町	0.9	南房総市	30.2	南房総市	1.6
芝山町	0.8	神崎町	27.9	長生村	1.4
御宿町	0.7	御宿町	27.9	神崎町	1.1
鋸南町	0.3	睦沢町	27.5	九十九里町	1.0
神崎町	0.0	長生村	26.1	芝山町	0.0
睦沢町	0.0	長南町	3.6	睦沢町	0.0
長柄町	0.0	長柄町	0.8	長柄町	0.0

4. 県外商圏との関係

千葉県の隣接都県である、東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県との関係（衣料品の購買動向）は以下のとおりであった。

なお、流出率・流入率が5%未満の市区町村ブロックについては、記載を省略している。

（1）流出状況（県内中学生世帯）

東京都への流出状況は、東京都と隣接する3市から5%以上の流出（東京都からみると吸引）がみられ、流出率は、浦安市が19.4%、市川市が6.1%、松戸市が5.0%となっている。

茨城県への流出状況は、茨城県と隣接する東庄町（21.5%）、香取市（13.5%）の2市から流出がみられる。

埼玉県への流出状況は、隣接する野田市（22.4%）、松戸市（6.8%）から流出がみられる。

図表13 県外への流出状況

流出先 都道府県	基準流出率	在住市町村	流出率	※参考 行政人口 (人)	※参考 流出人口 (人)
東京都	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	浦安市	19.4%	169,526	32,888
	5%以上10%未満	市川市	6.1%	492,440	30,039
		松戸市	5.0%	490,442	24,522
	合計		7.6%	1,152,408	87,449
茨城県	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	東庄町	21.5%	13,609	2,926
		香取市	13.5%	74,620	10,074
	5%以上10%未満	-	-	-	-
	合計		14.7%	88,229	13,000
埼玉県	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	野田市	22.4%	152,707	34,206
	5%以上10%未満	松戸市	6.8%	490,442	33,350
	合計		10.5%	643,149	67,556

（2）流入状況（県外在住者）

県外在住者へのウェブ・アンケート調査によると、東京都からの流入状況は、「葛南ブロック」で江戸川区（7.4%）から流入がみられる。

茨城県からの流入状況は、「印旛ブロック」で龍ヶ崎市周辺（6.1%）、鹿嶋市周辺（5.6%）から流入がみられ、「東葛ブロック」は取手市周辺（12.8%）から1割を超える流入がみられる。

「海匝ブロック」は鹿嶋市周辺（5.1%）からの流入がみられる。

図表14 県外からの流入状況

<東京都からの流入>

流入 ブロック	基準流入率	在住市区町村	流入率	※参考 行政人口 (人)	※参考 流入人口 (人)
葛南 ブロック	5%以上10%未満	江戸川区	7.4%	693,413	51,313
合計			7.4%	693,413	51,313

<茨城県からの流入>

印旛 ブロック	5%以上10%未満	龍ヶ崎市、稲敷市、 河内町、利根町	6.1%	142,346	8,683
			鹿嶋市、潮来市、 神栖市、行方市	5.6%	224,411
東葛 ブロック	10%以上30%未満	取手市、守谷市、坂東市	12.8%	224,611	28,750
海匝 ブロック	5%以上10%未満	鹿嶋市、潮来市、 神栖市、行方市	5.1%	224,411	11,445
合計			7.5%	815,779	61,445

※流入率＝（県外市区町村在住者のうち県内で購買する回答数）÷（県外市区町村在住者の有効回答数）×100%
※調査対象の市区町村はP2参照。

5. 店舗販売と通信販売等との関係性

(1) 店舗販売と通信販売等との利用状況（品目別）

県内中学生世帯における各品目の店舗での購入状況をみると、多くの品目で「店舗で購入する」の回答が9割以上であり、9割を下回っているのは、①紳士服、⑧書籍・CD・DVD、⑮贈答品、⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）の4品目となった。

図表15 個別品目別／店舗購入率

品目グループ	品目	店舗で購入する	店舗でほとんど購入しない
全体		92.2	7.8
衣料品	①紳士服	89.5	10.5
	②婦人服	93.0	7.0
	③子供・ベビー服	93.2	6.8
	④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	98.1	1.9
文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	92.8	7.2
	⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	91.0	9.0
	⑦DIY用品・園芸用品	92.1	7.9
	⑧書籍・CD・DVD	89.0	11.0
耐久品	⑨電化製品	93.8	6.2
	⑩家具・インテリア類・寝具類	92.0	8.0
日用品	⑪クスリ・化粧品	97.9	2.1
	⑫日用品雑貨・文具	99.1	0.9
食料品	⑬生鮮食料品	99.2	0.8
	⑭その他の食料品	98.9	1.1
贈答品	⑮贈答品	83.0	17.0
その他	⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）	69.7	30.3

※「店舗で購入する」割合は、場所は問わず、購入場所を回答した方の合計としている。

さらに、通信販売等利用率を個別品目別にみると、②婦人服が5割を超え、③子供・ベビー服、⑧書籍・CD・DVDが4割以上となっており、通信販売等の利用率が高いことが伺える。

図表16 個別品目別／通信販売等利用率

	いずれか利用している			利用していない
	インターネットショッピング	宅配（生協等）	その他通信販売（テレビショッピング・カタログ等）	
全体	29.5	4.5	2.5	65.2
①紳士服	33.5	1.9	2.5	63.9
②婦人服	45.1	4.9	6.7	48.2
③子供・ベビー服	38.3	2.2	4.2	57.8
④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	28.4	2.8	3.7	67.3
⑤靴・カバン・時計・眼鏡	37.3	1.4	2.6	60.5
⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	37.9	1.0	2.0	60.5
⑦DIY用品・園芸用品	18.6	1.3	0.8	79.9
⑧書籍・CD・DVD	44.5	2.1	0.9	53.7
⑨電化製品	32.7	0.6	3.8	64.4
⑩家具・インテリア類・寝具類	30.2	2.1	3.7	66.1
⑪クスリ・化粧品	23.1	2.0	2.5	73.7
⑫日用品雑貨・文具	23.7	4.0	1.1	72.7
⑬生鮮食料品	9.1	21.5	0.6	70.3
⑭その他の食料品	13.4	21.1	0.8	66.4
⑮贈答品	33.9	2.2	2.5	62.9
⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）	21.0	0.7	1.3	77.7

※「いずれか利用している」は、選択肢「インターネットショッピング」「宅配（生協等）」「その他通信販売（テレビショッピング・カタログ等）」のどれか一つでも回答した方の合計

(2) インターネットショッピング利用状況（ブロック別）

インターネットショッピング利用状況を在住ブロック別にみると、葛南ブロック（33.8%）、海匝ブロック（32.4%）、夷隅ブロック（32.1%）で「インターネットショッピング」の割合がやや高くなっている。

品目グループ別にみると、衣料品が36.4%、食料品が11.3%、贈答品が33.9%となっており、食料品のインターネットショッピング利用率は低くなっている。

品目グループ・ブロック別にみると、衣料品では、海匝ブロックが4割を超え、葛南ブロック、夷隅ブロック、安房ブロックが約4割となっている一方、印旛ブロックは3割前半となっている。また、贈答品では、葛南ブロックが約4割となっている一方、香取ブロックが唯一3割を下回っている。

図表17 在住ブロック別／通信販売等利用率（全品目合計）

				（%）	
	インターネット ショッピング	宅配（生協等）	その他通信販売 （テレビショッピング ・カタログ等）	いずれか利用している	利用していない
全体	29.5	4.5	2.5	34.8	65.2
千葉ブロック	30.0	4.2	2.1	34.5	65.5
印旛ブロック	26.0	4.5	2.0	31.0	69.0
葛南ブロック	33.8	5.0	2.7	39.1	60.9
東葛ブロック	29.6	4.4	1.8	34.3	65.7
香取ブロック	27.4	4.6	3.1	33.0	67.0
海匝ブロック	32.4	3.8	2.7	37.2	62.8
山武ブロック	27.6	4.0	2.7	32.5	67.5
長生ブロック	30.3	4.8	3.3	36.4	63.6
夷隅ブロック	32.1	6.1	2.9	38.6	61.4
安房ブロック	31.2	4.6	2.8	36.9	63.1
君津ブロック	29.6	4.8	2.9	35.6	64.4

図表18 在住ブロック別／インターネットショッピング利用率（衣料品・食料品・贈答品）

衣料品		食料品		贈答品	
在住ブロック	インターネット ショッピング 利用率	在住ブロック	インターネット ショッピング 利用率	在住ブロック	インターネット ショッピング 利用率
全体	36.4	全体	11.3	全体	33.9
千葉ブロック	35.7	千葉ブロック	13.2	千葉ブロック	36.8
印旛ブロック	31.1	印旛ブロック	9.6	印旛ブロック	31.3
葛南ブロック	39.8	葛南ブロック	15.2	葛南ブロック	39.3
東葛ブロック	35.2	東葛ブロック	11.3	東葛ブロック	34.5
香取ブロック	35.5	香取ブロック	10.0	香取ブロック	29.7
海匝ブロック	42.4	海匝ブロック	12.4	海匝ブロック	36.0
山武ブロック	34.7	山武ブロック	9.4	山武ブロック	30.3
長生ブロック	37.8	長生ブロック	10.5	長生ブロック	33.4
夷隅ブロック	39.9	夷隅ブロック	14.0	夷隅ブロック	35.9
安房ブロック	40.3	安房ブロック	11.2	安房ブロック	35.3
君津ブロック	37.6	君津ブロック	9.5	君津ブロック	32.9

(3) 店舗販売とインターネットショッピングの利用頻度比較（世帯人数別）

県内中学生世帯のインターネットショッピング利用率を世帯人数別にみると、いずれの品目グループでも世帯人数2名の利用率が1番目又は2番目に高くなっている。

図表19 品目グループ・世帯人数別／インターネットショッピング利用率

全品目合計		衣料品		食料品		贈答品	
世帯人数	インターネットショッピング利用率	世帯人数	インターネットショッピング利用率	世帯人数	インターネットショッピング利用率	世帯人数	インターネットショッピング利用率
全体	29.5	全体	36.4	全体	11.3	全体	33.9
2名	31.0	2名	37.2	2名	14.2	2名	34.5
3名	28.8	3名	35.5	3名	11.9	3名	33.2
4名	30.2	4名	36.5	4名	11.2	4名	35.9
5名	28.8	5名	35.4	5名	11.3	5名	32.8
6名以上	29.2	6名以上	38.1	6名以上	10.6	6名以上	31.2

店舗販売とインターネットショッピングのどちらをより多く利用するかを世帯人数別にみると、全品目合計で「店舗販売」をより利用するのは、世帯人数6名以上が89.5%と最も高くなっており、おおむね世帯人数が多いと、店舗販売を利用する割合が高い傾向がある。

品目グループ別でも、世帯人数が多いと店舗販売の利用頻度が高い傾向にあり、一方、全ての品目グループで世帯人数2名のインターネットショッピングの利用頻度が最も高くなっている。

図表20 品目グループ・世帯人数別
／店舗販売とインターネットショッピングの利用頻度比較

世帯人数	全品目合計		衣料品		食料品		贈答品	
	店舗販売	インターネットショッピング	店舗販売	インターネットショッピング	店舗販売	インターネットショッピング	店舗販売	インターネットショッピング
全体	88.8	11.2	88.1	11.9	95.9	4.1	80.9	19.1
2名	84.3	15.7	84.7	15.3	93.0	7.0	74.2	25.8
3名	87.7	12.3	86.0	14.0	95.3	4.7	81.2	18.8
4名	89.1	10.9	88.6	11.4	96.0	4.0	80.7	19.3
5名	88.9	11.1	88.6	11.4	96.1	3.9	79.6	20.4
6名以上	89.5	10.5	88.3	11.7	96.2	3.8	83.4	16.6

※店舗販売とインターネットショッピングではどちらの利用の方が多いか聞いたもの。

6. コト消費（レジャー）の状況

※本書の分析では、レジャー（⑩趣味（映画・コンサート・美術館等）、⑪行楽（遊園地・テーマパーク等））のことを「コト消費」として扱うこととする。

（1）県内中学生世帯

県内中学生世帯のコト消費（レジャー）の他ブロックからの流入状況をみると、千葉ブロックへの流入は、長生ブロックが4割台半ばと最も高く、夷隅ブロックが4割を超えている。また、君津ブロックへの安房ブロックからの流入が3割台半ばとなっている。

図表21 在住ブロック別／コト消費の状況（県内中学生世帯）

流入ブロック	基準流入率	流入率	在住ブロック ※自ブロック除く	※参考 行政人口 (人)	※参考 流入人口 (人)
千葉ブロック	30%以上	45.1%	長生ブロック	146,591	66,113
		41.9%	夷隅ブロック	71,171	29,821
	10%以上30%未満	25.9%	山武ブロック	203,589	52,730
		8.5%	印旛ブロック	716,045	60,864
	5%以上10%未満	7.1%	安房ブロック	123,461	8,766
		5.3%	海匝ブロック	161,519	8,561
合計	-	15.9%	-	1,422,376	226,853
印旛ブロック	10%以上30%未満	21.8%	香取ブロック	108,397	23,631
		15.1%	山武ブロック	203,589	30,742
	5%以上10%未満	8.6%	海匝ブロック	161,519	13,891
		5.0%	東葛ブロック	1,495,633	74,782
合計	-	7.3%	-	1,969,138	143,045
葛南ブロック	10%以上30%未満	16.6%	東葛ブロック	1,495,633	248,275
	5%以上10%未満	5.2%	千葉ブロック	1,618,528	84,163
合計	-	10.7%	-	3,114,161	332,439
海匝ブロック	5%以上10%未満	5.6%	香取ブロック	108,397	6,070
合計	-	5.6%	-	108,397	6,070
君津ブロック	30%以上	35.2%	安房ブロック	123,461	43,458
合計	-	35.2%	-	123,461	43,458

一方、県外への流出は、香取ブロックが約4割と高くなっている。

図表22 在住ブロック別／県外への流出
(%)

		県外への流出
全 体		25.1
在 住 ブ ロ ッ ク	千葉ブロック	18.5
	印旛ブロック	22.8
	葛南ブロック	20.1
	東葛ブロック	35.6
	香取ブロック	39.4
	海匝ブロック	24.4
	山武ブロック	21.6
	長生ブロック	21.1
	夷隅ブロック	22.1
	安房ブロック	26.7
	君津ブロック	22.8

(2) 県外在住者

県外在住者へのウェブ・アンケート調査における、コト消費（レジャー）の状況を見ると、「葛南ブロック」は台東区を除く調査した全ての県外市区町村から5%以上の流入がみられ、江戸川区からの流入は16.9%と最も高くなっている。衣料品では5%以上の流出・流入がみられなかった神奈川県からも、調査した市の合計の流入率は5.9%となっている。

その他のブロックでは、茨城県からの流入状況を見ると、「印旛ブロック」は龍ヶ崎市周辺（7.5%）からの流入がみられる。

図表23 ブロック別／コト消費の状況（県外在住者）

<東京都からの流入>

流入ブロック	基準流入率	流入率	在住市区町村	※参考行政人口(人)	※参考流入人口(人)
葛南ブロック	10%以上30%未満	16.9%	江戸川区	693,413	117,187
	5%以上10%未満	9.5%	葛飾区	452,545	42,992
		8.4%	墨田区	266,485	22,385
		8.4%	江東区	514,362	43,206
		8.1%	足立区	680,244	55,100
		6.0%	大田区	733,885	44,033
合計	-	9.7%	-	3,340,934	324,903

<茨城県からの流入>

印旛ブロック	5%以上10%未満	7.5%	龍ヶ崎市、稲敷市、河内町、利根町	142,346	10,676
葛南ブロック	10%以上30%未満	11.0%	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市	224,411	24,685
	5%以上10%未満	8.5%	龍ヶ崎市、稲敷市、河内町、利根町	142,346	12,099
		8.5%	取手市、守谷市、坂東市	224,611	19,092
合計	-	9.1%	-	733,714	66,553

<埼玉県からの流入>

葛南ブロック	10%以上30%未満	11.0%	三郷市、吉川市	211,723	23,290
	5%以上10%未満	7.1%	春日部市、幸手市、杉戸町、松伏町	356,155	25,287
合計	-	8.6%	-	567,878	48,577

<神奈川県からの流入>

葛南ブロック	5%以上10%未満	7.3%	鎌倉市、逗子市	229,424	16,748
		6.0%	横浜市	3,740,833	224,450
		5.8%	横須賀市	399,601	23,177
		5.3%	川崎市	1,515,607	80,327
合計	-	5.9%	-	5,885,465	344,702

※流入率＝（県外市区町村在住者のうち県内で購買する回答数）÷（県外市区町村在住者の有効回答数）×100%
 ※調査対象の市区町村はP2参照。

7. 勤務先と買物場所の関係性

在住ブロック別に日頃買物をされる方の勤務先をみると、他ブロックへの勤務者が比較的多いのは、葛南ブロック在住の東京都勤務者、香取ブロック在住と山武ブロック在住の印旛ブロック勤務者、夷隅ブロック在住の長生ブロック勤務者がそれぞれ1割以上となっている。

図表24 在住ブロック別／勤務先

勤務先		在住ブロック														
		千葉ブロック	印旛ブロック	葛南ブロック	東葛ブロック	香取ブロック	海匝ブロック	山武ブロック	長生ブロック	夷隅ブロック	安房ブロック	君津ブロック	東京都	神奈川県	埼玉県	茨城県
全体	11.8	16.3	6.3	12.0	4.4	6.7	8.6	6.9	4.4	7.6	8.0	3.9	0.1	0.4	1.1	1.5
千葉ブロック	83.0	2.3	5.4	0.1	-	-	0.1	0.3	-	-	0.2	6.2	0.1	0.2	-	2.2
印旛ブロック	7.7	80.7	1.9	2.8	-	-	0.2	-	-	0.1	0.1	3.1	0.1	0.1	0.5	2.7
葛南ブロック	5.1	1.1	71.2	5.0	-	-	-	-	-	-	-	15.9	0.5	0.1	-	1.1
東葛ブロック	0.4	3.0	2.2	80.0	-	-	-	-	-	-	-	9.2	0.2	2.6	1.5	1.0
香取ブロック	1.1	17.1	-	-	61.2	6.6	3.9	0.3	-	-	-	-	-	-	8.5	1.4
海匝ブロック	0.4	2.7	-	-	5.2	80.6	6.9	-	-	-	-	-	-	-	3.4	0.8
山武ブロック	6.6	10.8	-	-	1.7	5.2	69.8	2.3	-	-	0.1	0.9	-	-	-	2.6
長生ブロック	7.4	-	0.3	-	-	-	5.8	79.1	4.1	0.3	0.4	1.1	-	-	-	1.6
夷隅ブロック	3.5	-	0.2	-	-	-	0.4	14.9	76.6	2.2	0.2	1.1	-	0.2	-	0.7
安房ブロック	0.2	-	-	-	-	-	-	0.2	1.2	95.2	2.8	0.1	-	-	-	0.1
君津ブロック	5.5	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.3	91.8	1.4	0.1	-	-	0.6

商品の買物（利用）場所（全品目合計）を勤務先別にみると、いずれの県内ブロックでも勤務先と同じブロックが買物場所である割合が高くなっており、勤務先と購入地域との関係性が伺える。

図表25 勤務先別／商品の買物（利用）場所（全品目合計）

買物場所		勤務先ブロック														
		千葉ブロック	印旛ブロック	葛南ブロック	東葛ブロック	香取ブロック	海匝ブロック	山武ブロック	長生ブロック	夷隅ブロック	安房ブロック	君津ブロック	東京都	神奈川県	埼玉県	茨城県
全体	12.7	17.7	7.2	11.2	2.3	6.0	5.6	6.9	2.1	5.6	8.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
千葉ブロック	63.7	7.6	5.5	0.4	0.2	0.3	3.3	3.5	0.6	0.2	3.7	4.8	6.4	6.4	6.4	6.4
印旛ブロック	4.7	73.3	1.5	2.7	2.1	1.1	2.1	0.0	-	-	0.1	5.8	6.5	6.5	6.5	6.5
葛南ブロック	7.6	4.9	67.1	4.1	-	-	-	0.3	0.0	-	0.0	8.7	7.3	7.3	7.3	7.3
東葛ブロック	0.3	6.0	4.2	74.9	-	-	-	-	-	-	0.0	8.0	6.6	6.6	6.6	6.6
香取ブロック	1.5	25.4	0.4	-	35.6	12.0	1.3	0.0	-	-	-	17.0	6.8	6.8	6.8	6.8
海匝ブロック	2.2	9.8	1.1	-	1.5	66.8	3.1	0.0	-	-	0.0	8.0	7.5	7.5	7.5	7.5
山武ブロック	9.7	11.5	1.2	-	1.0	6.4	49.8	6.3	0.1	-	0.3	5.5	8.2	8.2	8.2	8.2
長生ブロック	14.2	0.1	1.2	-	-	0.2	2.4	64.7	3.8	0.3	0.6	5.3	7.1	7.1	7.1	7.1
夷隅ブロック	11.5	-	1.2	-	-	-	0.1	28.6	39.4	2.4	2.1	5.2	9.6	9.6	9.6	9.6
安房ブロック	2.5	0.0	0.8	-	-	-	-	0.5	0.6	69.5	11.8	5.4	8.8	8.8	8.8	8.8
君津ブロック	3.1	0.2	0.7	-	-	-	0.0	0.3	0.1	1.8	82.5	4.8	6.4	6.4	6.4	6.4
東京都	14.4	9.2	22.9	25.4	-	0.0	1.6	1.5	0.3	0.2	2.4	14.0	8.1	8.1	8.1	8.1
神奈川県	11.4	15.7	28.1	20.0	-	-	-	-	-	-	4.3	8.6	11.9	11.9	11.9	11.9
埼玉県	4.0	3.0	3.9	59.2	-	-	-	-	0.5	0.7	-	23.4	5.2	5.2	5.2	5.2
茨城県	1.1	19.2	0.6	13.8	15.7	17.1	-	0.1	-	-	-	24.3	8.2	8.2	8.2	8.2
その他道府県	16.5	26.2	4.7	7.9	0.7	3.9	10.7	6.5	0.5	0.3	3.0	9.7	9.4	9.4	9.4	9.4

8. 県内大型小売店の利用状況

県内に立地する大型小売店から30店舗を抽出し、県内中学生世帯に対してその利用頻度を調査した。

県内大型小売店の利用状況をみると、県全体利用率が2割以上の店舗は、利用率5%以上のブロック（在住者の5%以上がその店舗を利用しているブロック）の数も多い傾向であり、利用者が広域に分布していることが伺える。

一方、県全体利用率が2割未満の店舗では、立地ブロック以外からの利用者は少ない傾向であった。

図表26 県内大型小売店の利用状況

立地している ブロック	大型小売店名	県全体 利用率 (%)	立地ブロック 在住者の 利用率 (%)	利用頻度		利用率 5%以上の ブロック数
				ほとんど毎日～ 月に1回程度	年に数回	
葛南	ららぽーとTOKYO-BAY	46.9	84.3	43.5	40.8	11
千葉	イオンモール幕張新都心	43.0	70.7	32.8	37.9	11
印旛	酒々井プレミアム・アウトレット	35.0	70.9	24.4	46.5	11
印旛	イオンモール成田	33.7	71.6	43.4	28.2	8
君津	三井アウトレットパーク木更津	28.9	84.9	35.9	49.0	11
千葉	ユニモちはら台	28.2	37.7	24.6	13.1	9
千葉	そごう千葉店	27.0	43.7	8.9	34.9	10
印旛	イオンモール千葉ニュータウン	25.0	68.5	36.9	31.5	7
君津	イオンモール木更津	22.4	97.4	84.4	12.9	6
千葉	ペリエ千葉（駅ナカ）	18.6	31.9	7.9	24.0	10
千葉	ペリエ千葉（駅ビル）	18.4	31.2	7.6	23.6	10
千葉	ハーバーシティ蘇我	17.6	35.3	12.5	22.7	8
東葛	セブンパークアリオ柏	16.3	65.9	33.4	32.4	4
長生	茂原ショッピングプラザ アスモ	14.3	86.3	51.9	34.3	3
海匝	イオンモール銚子	13.2	91.7	68.7	23.0	3
東葛	ららぽーと柏の葉	12.9	67.7	28.9	38.8	2
東葛	柏高島屋ステーションモール	12.4	64.6	22.7	41.9	3
海匝	旭ショッピングセンター サンモール	11.2	84.2	55.7	28.6	3
東葛	流山おおたかの森ショッピングセンター	11.1	65.2	31.2	34.0	1
山武	サンピア（東金ショッピングセンター）	11.0	71.8	41.4	30.4	5
安房	イオンタウン館山	10.4	95.8	81.1	14.7	3
葛南	東武百貨店船橋店	9.8	42.1	16.2	25.9	4
千葉	フルルガーデン八千代	9.7	28.9	19.1	9.8	2
葛南	イオンモール船橋	9.6	42.8	27.7	15.1	8
印旛	イオンタウンユーカリが丘	9.4	37.0	18.4	18.6	3
安房	イオン鴨川ショッピングセンター （フローレ鴨川）	7.3	60.4	42.1	18.3	3
千葉	イオンモール津田沼	7.0	26.3	14.7	11.5	3
葛南	ニッケコルトンプラザ	6.8	49.4	21.2	28.2	2
東葛	柏の葉 T-SITE	4.5	23.2	6.4	16.8	1
葛南	ペリエ西船橋	1.7	9.0	4.3	4.8	1

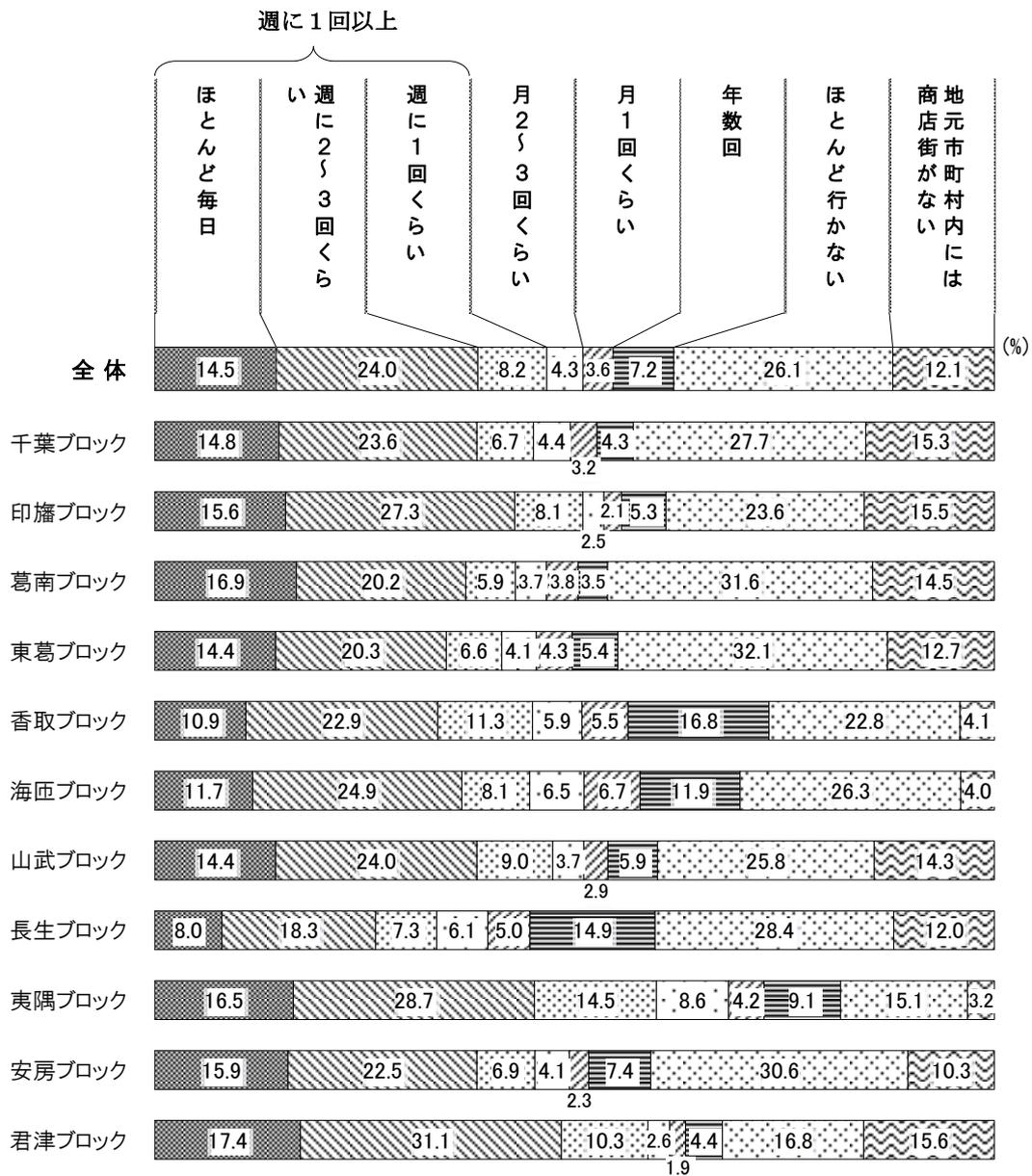
9. 地元商店街に対する認識

(1) 地元商店街の利用頻度

県内中学生世帯における地元商店街の利用頻度をみると、全体では「ほとんど行かない」が26.1%で最も多く、以下「週に2～3回くらい」が24.0%、「ほとんど毎日」が14.5%となっている。

在住ブロック別では、「ほとんど行かない」が葛南ブロック、東葛ブロック、安房ブロックで3割を超えている。また、『週に1回以上』行くという人が、夷隅ブロック、君津ブロックで多くなっている。

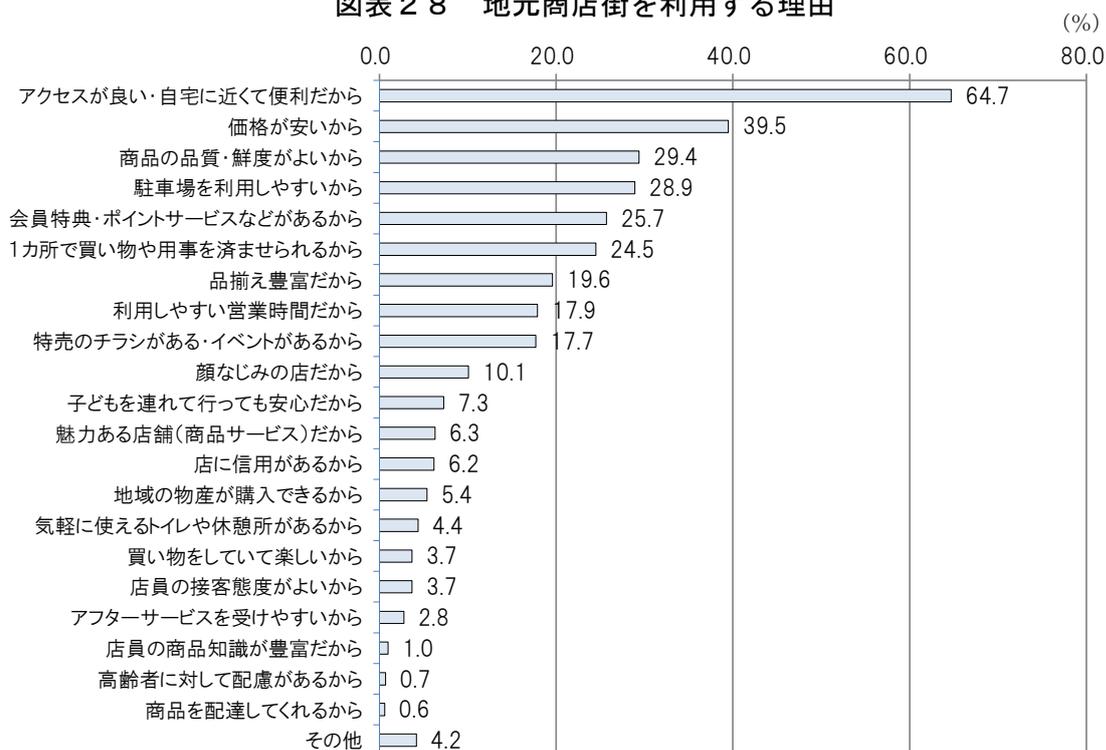
図表 27 在住ブロック別／地元商店街の利用頻度



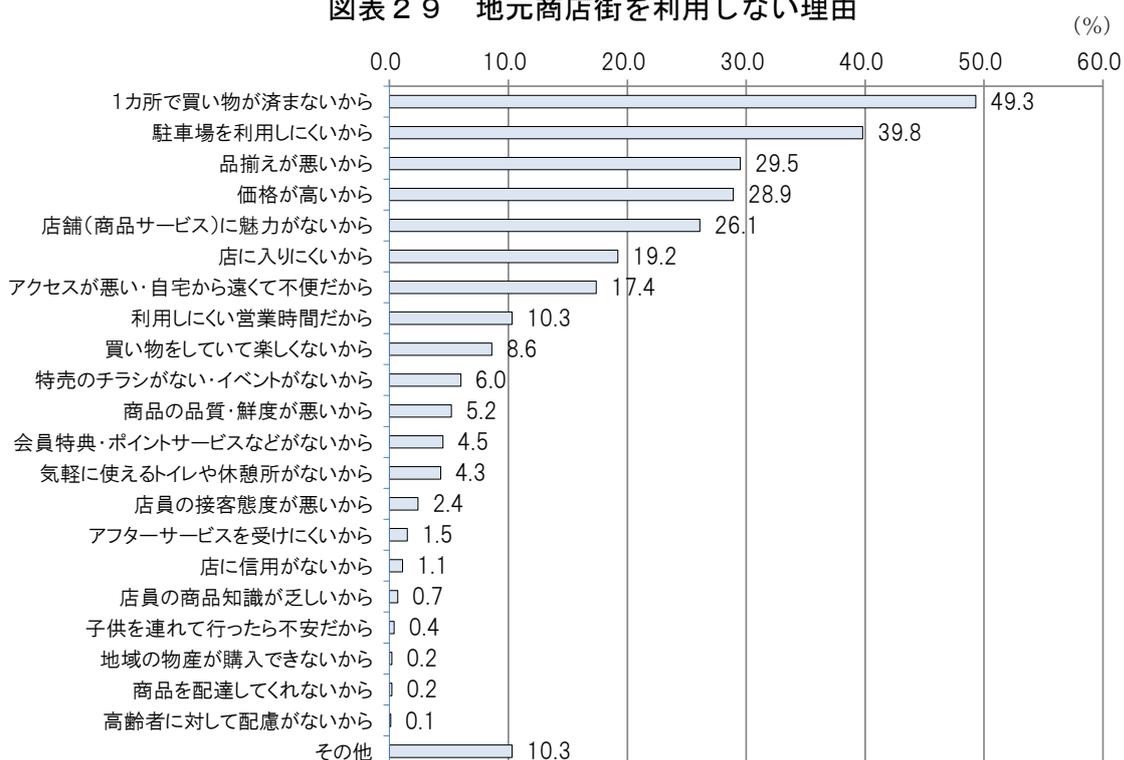
(2) 地元商店街を利用する理由・利用しない理由 ※複数回答

県内中学生世帯における地元商店街を利用する理由をみると、「アクセスが良い・自宅に近くて便利だから」が64.7%で最も多く、次いで「価格が安いから」が39.5%となっている。一方、地元商店街を利用しない理由では、「1カ所で買い物が済まないから」が49.3%で最も多く、次いで「駐車場を利用しにくいから」が39.8%となっている。

図表 2 8 地元商店街を利用する理由



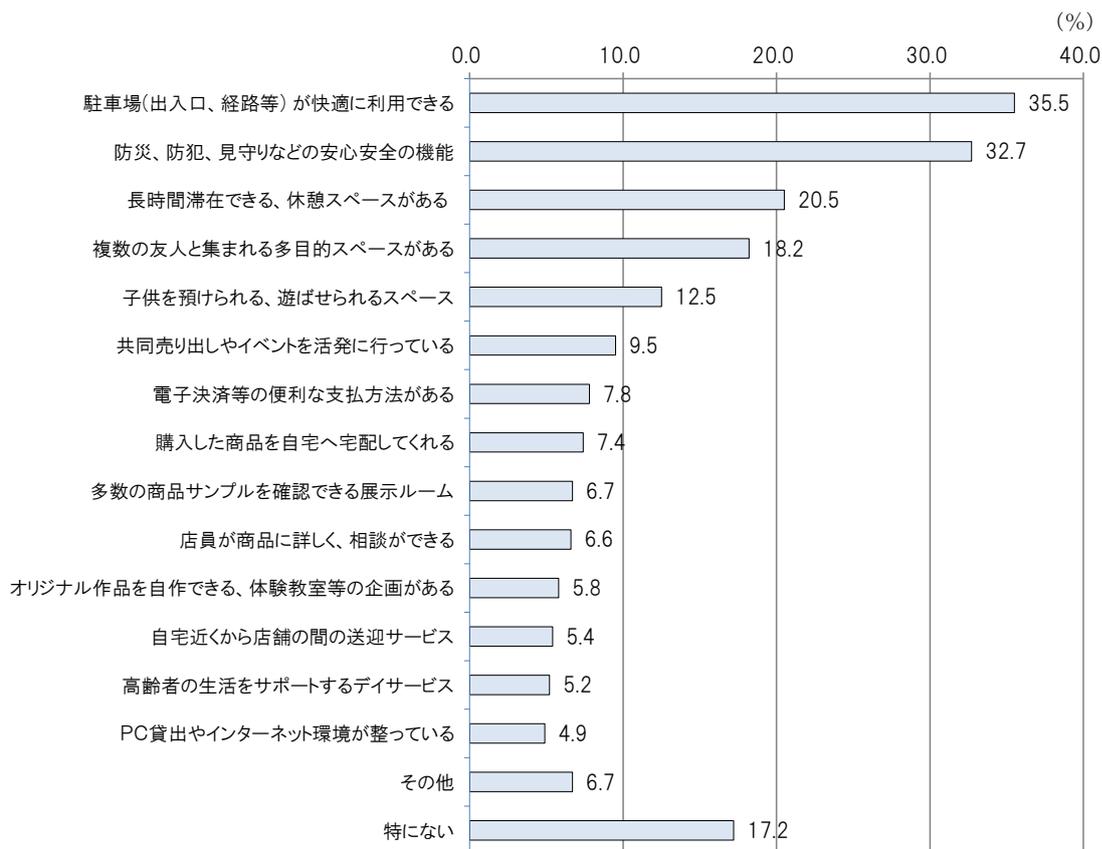
図表 2 9 地元商店街を利用しない理由



(3) 身近な場所（帰宅経路や駅前等）に欲しいお店やサービス ※主なもの3つまで

県内中学生世帯における身近な場所（帰宅経路や駅前等）に欲しいお店やサービスをみると、「駐車場（出入口、経路等）が快適に利用できる」が35.5%で最も多く、以下「防災、防犯、見守りなどの安心安全の機能」が32.7%、「長時間滞在できる、休憩スペースがある」が20.5%、「複数の友人と集まれる多目的スペースがある」が18.2%となっている。

図表30 身近な場所（帰宅経路や駅前等）に欲しいお店やサービス
※主なもの3つまで



千葉県の商圈
平成30年度消費者購買動向調査報告書
〈概要版〉

発行日：平成31年3月

編集・発行：千葉県商工労働部経営支援課
〒260-8667
千葉県千葉市中央区市場町1番1号
TEL 043-223-2824

調査委託先：株式会社サーベイリサーチセンター
〒103-0027
東京都中央区日本橋3丁目13番5号
TEL 03-6826-4666
